

令和4年度

# 3月補正予算の概要

《事業別予算の説明》



# 事業別予算の説明

新規事業については、事業名欄、あるいは主な説明欄に★印を付してあります。  
 主な説明欄の(特)は、特定財源の内訳です。

【一般会計 第10号】

(単位:千円)

款	項目	事業名及び事業内容	補正前予算額 (a)	補正額 (b)	補正後予算額 (a+b)	補正額(b)の財源内訳		3月補正予算の主な説明	担当課
						特定財源	一般財源		
<b>2</b>	<b>総務費</b>		<b>5,827,724</b>	<b>167,841</b>	<b>5,995,565</b>	<b>13,141</b>	<b>154,700</b>		
	1	総務管理費	5,054,322	185,441	5,239,763	22,441	163,000		
	5	財産管理費	2,341,610	185,441	2,527,051	22,441	163,000		
		<b>基金積立事業</b>							
		財政調整基金・公共施設整備基金などへ元金・利子を積み立てます。	2,159,925	185,441	2,345,366	22,441	163,000	財政調整基金積立金 163,000 財政調整基金利子積立金 10,441 減債基金利子積立金 200 公共施設整備基金利子積立金 9,000 まちづくり振興基金利子積立金 2,800 (特)利子及び配当金 22,441	財政課
	4	選挙費	91,126	△ 17,600	73,526	△ 9,300	△ 8,300		
	2	参議院議員選挙費	40,867	△ 9,300	31,567	△ 9,300	0		
		<b>参議院議員通常選挙執行経費</b>							
		令和4年7月25日任期満了による参議院議員通常選挙を行います。	40,867	△ 9,300	31,567	△ 9,300	0	会計年度任用職員報酬 △730 時間外勤務手当 △2,080 クーラー借上料 △3,985 選挙用備品購入費 △1,664 (特)総務費委託金 △9,300	選挙管理委員会 事務局
	4	市長・市議補欠選挙費	38,483	△ 8,300	30,183	0	△ 8,300		
		<b>市長・市議補欠選挙執行経費</b>							
		令和4年11月6日任期満了による可児市長選挙及び欠員となっている可児市議会議員の補欠選挙を行います。	38,483	△ 8,300	30,183	0	△ 8,300	会計年度任用職員報酬 △600 時間外勤務手当 △1,000 印刷製本費 △1,100 通信運搬費 △2,200 選挙公営補助金 △3,400	選挙管理委員会 事務局
<b>3</b>	<b>民生費</b>		<b>13,407,175</b>	<b>△ 82,025</b>	<b>13,325,150</b>	<b>△ 109,625</b>	<b>27,600</b>		
	1	社会福祉費	7,567,352	24,675	7,592,027	△ 27,325	52,000		
	1	社会福祉総務費	1,074,293	△ 63,800	1,010,493	△ 66,650	2,850		
		<b>生活困窮者自立支援事業</b>							
		生活保護に至る前の生活困窮者に、相談支援の実施、住居確保給付金の支給、その他の支援を行います。	150,482	△ 76,700	73,782	△ 75,150	△ 1,550	住居確保給付金 △6,200 生活困窮者自立支援金 △70,500 (特)社会福祉費国庫負担金 △4,650 (特)社会福祉費国庫補助金 △70,500	福祉支援課

款	項目	事業名及び事業内容	補正前予算額 ( a )	補正額 ( b )	補正後予算額 ( a + b )	補正額(b)の財源内訳		3月補正予算の主な説明	担当課
						特定財源	一般財源		
3	1	★ 障がい者福祉施設支援事業							
		新型コロナウイルス感染症及び原油価格、物価高騰の状況においても、障がい者福祉施設等が持続的なサービスの提供や安定的な施設の運営ができるように支援します。	0	12,900	12,900	8,500	4,400	障がい者福祉施設等物価高騰対策支援金 12,800 特)社会福祉費国庫補助金 8,500	福祉支援課
		<b>2 老人福祉費</b>	<b>1,526,430</b>	<b>29,475</b>	<b>1,555,905</b>	<b>21,075</b>	<b>8,400</b>		
		高年齢者福祉施設整備等事業							
	介護保険施設の計画的な整備を推進するため、民間の施設整備事業に対する助成等を行います。	38,160	4,975	43,135	4,975	0	高年齢者福祉施設等整備費補助金 4,975 特)社会福祉費国庫補助金 4,975	介護保険課	
	★ 高年齢者福祉施設支援事業								
	新型コロナウイルス感染症及び原油価格、物価高騰の状況においても、高年齢者福祉施設等が持続的なサービスの提供や安定的な施設の運営ができるように支援します。	0	24,500	24,500	16,100	8,400	高年齢者福祉施設等物価高騰対策支援金 24,400 特)社会福祉費国庫補助金 16,100	介護保険課	
	<b>6 障がい者自立支援費</b>	<b>2,010,855</b>	<b>163,000</b>	<b>2,173,855</b>	<b>122,250</b>	<b>40,750</b>			
	自立支援等給付事業								
	障害者総合支援法等に基づき、障がい者及び障がい児が自立した日常生活や社会生活を営むことができるよう、必要な障がい福祉サービスを提供します。	1,896,064	163,000	2,059,064	122,250	40,750	就労継続支援A型給付費 11,000 就労継続支援B型給付費 31,000 共同生活援助給付費 19,000 児童発達支援事業給付費 21,000 放課後等デイサービス給付費 70,000 更生医療費給付費 11,000 特)社会福祉費国庫負担金 81,500 特)社会福祉費県負担金 40,750	福祉支援課	
	<b>12 住民税非課税世帯等への臨時特別給付金給付費</b>	<b>508,000</b>	<b>△ 104,000</b>	<b>404,000</b>	<b>△ 104,000</b>	<b>0</b>			
	電力・ガス・食料品等価格高騰緊急支援給付金事業								
エネルギー・食料品価格等の物価高騰に対する負担を軽減するため、住民税非課税世帯等に対して、1世帯当たり5万円の緊急支援給付金を支給します。	508,000	△ 104,000	404,000	△ 104,000	0	給付金事務支援委託料 △4,000 電力・ガス・食料品等価格高騰緊急支援給付金 △100,000 特)社会福祉費国庫補助金 △104,000	高齢福祉課		
<b>2 児童福祉費</b>	<b>5,215,910</b>	<b>△ 106,700</b>	<b>5,109,210</b>	<b>△ 82,300</b>	<b>△ 24,400</b>				
<b>1 児童福祉総務費</b>	<b>650,124</b>	<b>△ 16,500</b>	<b>633,624</b>	<b>△ 5,500</b>	<b>△ 11,000</b>				
児童扶養手当事業									
ひとり親家庭等の生活の安定と自立促進のために児童扶養手当を支給します。	331,322	△ 16,500	314,822	△ 5,500	△ 11,000	児童扶養手当給付費 △16,500 特)児童福祉費国庫負担金 △5,500	福祉支援課		

款	項	目	事業名及び事業内容	補正前予算額 (a)	補正額 (b)	補正後予算額 (a+b)	補正額(b)の財源内訳		3月補正予算の主な説明	担当課	
							特定財源	一般財源			
3	2	2	児童運営費	2,998,584	△ 40,400	2,958,184	△ 35,000	△ 5,400			
			児童手当事業								
			中学校終了前までの児童を養育する父母等に児童手当を支給します。	1,655,517	△ 44,000	1,611,517	△ 37,400	△ 6,600	児童手当費 △44,000 特)児童福祉費国庫負担金 △30,800 特)児童福祉費県負担金 △6,600	福祉支援課	
			私立保育園等保育促進事業								
			私立保育園等において、充実した保育を実施するため、運営費や延長保育等の特別保育に係る補助金を交付します。	1,343,067	3,600	1,346,667	2,400	1,200	★保育施設等物価高騰対策支援金 3,600 特)児童福祉費国庫補助金 2,400	こども課	
		7	子育て世帯生活支援特別給付金給付費	621,540	△ 49,800	571,740	△ 41,800	△ 8,000			
			子育て世帯生活支援特別給付金事業								
			新型コロナウイルス感染症による影響が長期化する中で、食費等の物価高騰等に直面する低所得の子育て世帯に対し特別給付金を支給します。	252,840	△ 35,800	217,040	△ 35,800	0	子育て世帯生活支援特別給付金 △35,800 特)児童福祉費国庫補助金 △35,800	福祉支援課	
			子育て世帯負担軽減給付金事業								
			物価高騰等による子育て世帯の経済的な負担を軽減するため、高校3年生世代までの子どもを養育している世帯に対し、給付金を支給します。	368,700	△ 14,000	354,700	△ 6,000	△ 8,000	子育て世帯負担軽減給付金 △14,000 特)児童福祉費県補助金 △6,000	福祉支援課	
4		衛生費	3,276,732	△ 32,000	3,244,732	11,800	△ 43,800				
	1	保健衛生費	1,992,731	△ 32,000	1,960,731	11,800	△ 43,800				
		1	保健衛生総務費	152,068	18,000	170,068	11,800	6,200			
			地域医療支援事業								
			地域医療の支援として、三次救急医療を担う救命救急センターや二次救急医療を担う医療機関などへの助成を行います。	54,484	18,000	72,484	11,800	6,200	★医療機関等物価高騰対策支援金 17,900 特)保健衛生費国庫補助金 11,800	健康増進課	
		2	予防費	1,112,706	△ 50,000	1,062,706	0	△ 50,000			
			予防接種事業								
			感染の恐れのある疾病の発生及びまん延を予防し、市民の健康保持と公衆衛生の向上及び増進を図るために法定された予防接種を行います。	339,086	△ 50,000	289,086	0	△ 50,000	予防接種事業委託料 △50,000	健康増進課	

款	項目	事業名及び事業内容	補正前予算額 ( a )	補正額 ( b )	補正後予算額 ( a + b )	補正額(b)の財源内訳		3月補正予算の主な説明	担当課
						特定財源	一般財源		
6	農林水産業費		582,341	△ 30,000	552,341	△ 30,000	0		
	1 農業費		549,509	△ 30,000	519,509	△ 30,000	0		
	3 農業振興費		90,006	△ 30,000	60,006	△ 30,000	0		
		農業振興一般経費							
		農業振興のため各種農業団体の取り組みを支援します。	78,491	△ 30,000	48,491	△ 30,000	0	元気な農業産地構造改革支援事業費補助金 △30,000 特)農業費県補助金 △30,000	産業振興課
7	商工費		1,286,502	△ 69,300	1,217,202	△ 70,000	700		
	1 商工費		1,286,502	△ 69,300	1,217,202	△ 70,000	700		
	2 商工振興費		520,579	700	521,279	0	700		
		企業誘致対策経費							
		企業誘致及び企業立地促進助成制度等により、新たな雇用創出、地域経済の活性化を推進します。	200,909	△ 11,000	189,909	0	△ 11,000	事業所等設置奨励金 △11,000	企業誘致課
		他会計繰出金							
		可児御嵩インターチェンジ隣接の好立地を活かした新たな工業団地の開発費用の一部を特別会計へ繰り出します。	181,700	11,700	193,400	0	11,700	可児御嵩インターチェンジ工業団地開発事業特別会計繰出金 11,700	企業誘致課
	4 新型コロナウイルス感染症対策総合支援費		574,000	△ 70,000	504,000	△ 70,000	0		
		新型コロナウイルス感染症対策総合支援事業							
		新型コロナウイルス感染症により影響を受けた市内の中小事業者を対象に、各種支援を行います。	574,000	△ 70,000	504,000	△ 70,000	0	プレミアム付商品券負担金 △70,000 特)商工費国庫補助金 △21,000 特)商工費雑入 △49,000	産業振興課
8	土木費		3,333,745	△ 67,000	3,266,745	△ 45,700	△ 21,300		
	3 河川費		127,675	△ 15,000	112,675	△ 15,000	0		
	3 砂防費		55,000	△ 15,000	40,000	△ 15,000	0		
		急傾斜地崩壊対策事業							
		土砂災害を防止するため、擁壁等の整備と維持管理を行います。	55,000	△ 15,000	40,000	△ 15,000	0	急傾斜地(古瀬前田南地区)崩壊対策工事費 △15,000 特)河川費県補助金 △19,300 特)河川債 4,300	土木課

款	項目	事業名及び事業内容	補正前予算額 (a)	補正額 (b)	補正後予算額 (a+b)	補正額(b)の財源内訳		3月補正予算の主な説明	担当課
						特定財源	一般財源		
8	4	都市計画費	2,019,996	△ 52,000	1,967,996	△ 30,700	△ 21,300		
	3	公園費	334,699	△ 52,000	282,699	△ 30,700	△ 21,300		
		土田渡多目的広場整備事業 Kルートや木曾川左岸遊歩道の中間に位置し、木曾川の自然や歴史に親しむ交流の拠点として、駐車場や休憩所を有し、子育て、イベント、スポーツなどの多目的な利用ができるとともに、緊急時の一時的な避難場所としての機能を備えた公園として整備します。	98,525	△ 52,000	46,525	△ 30,700	△ 21,300	用地取得・補償費 △52,000 特)道路橋りょう費国庫補助金 △16,200 特)都市計画債 △14,500	都市整備課
10	教育費	3,966,933	△ 22,000	3,944,933	△ 46,616	24,616			
	3	中学校費	339,522	△ 53,000	286,522	△ 47,700	△ 5,300		
	3	学校建設費	110,417	△ 53,000	57,417	△ 47,700	△ 5,300		
		中学校施設大規模改造事業 学校施設の整備・充実、また地域の拠点施設として安全性・機能性の向上を図るため、施設の大規模改造工事を行います。	110,417	△ 53,000	57,417	△ 47,700	△ 5,300	広陵中学校屋内運動場屋根・外壁改修工事費 △53,000 特)中学校債 △47,700	教育総務課
	4	幼稚園費	513,707	1,600	515,307	1,084	516		
	1	幼稚園費	513,707	1,600	515,307	1,084	516		
		私立幼稚園支援事業 私立幼稚園の運営を適切に支援するとともに、保護者の経費負担を軽減します。	432,907	1,600	434,507	1,084	516	★私立幼稚園物価高騰対策支援金 1,600 特)幼稚園費国庫補助金 1,084	こども課
	5	社会教育費	867,660	20,000	887,660	0	20,000		
	3	文化振興費	467,777	20,000	487,777	0	20,000		
		文化芸術振興事業 文化創造センターを地域の文化拠点として、良質な文化・芸術を体験できる鑑賞事業と市民の文化・芸術活動の支援を行います。	454,256	20,000	474,256	0	20,000	指定管理者負担金 20,000	文化スポーツ課
	6	保健体育費	1,263,628	9,400	1,273,028	0	9,400		
	3	学校給食センター費	1,050,825	9,400	1,060,225	0	9,400		
		給食センター管理経費 徹底した衛生管理のもとで学校給食づくりを進めるため、調理設備や備品の維持管理、異物混入や食中毒を防止するための衛生管理、センターの業務管理を行います。	407,973	9,400	417,373	0	9,400	学校給食センター業務委託料 9,400	学校給食センター

款	項目	事業名及び事業内容	補正前予算額 ( a )	補正額 ( b )	補正後予算額 ( a + b )	補正額(b)の財源内訳		3月補正予算の主な説明	担当課
						特定財源	一般財源		
11	公債費		2,400,458	△ 142,516	2,257,942	0	△ 142,516		
	1	公債費	2,400,458	△ 142,516	2,257,942	0	△ 142,516		
		1 元金	2,273,454	△ 82,051	2,191,403	0	△ 82,051		
		公債費							
		借入金の元金を返済します。	2,273,454	△ 82,051	2,191,403	0	△ 82,051	長期償還元金 △82,051	財政課
		2 利子	127,004	△ 60,465	66,539	0	△ 60,465		
		公債費							
		借入金の利子を支払います。	127,004	△ 60,465	66,539	0	△ 60,465	長期償還利子 △60,465	財政課
		合 計	35,544,000	△ 277,000	35,267,000	△ 277,000	0		



【可児御嵩インターチェンジ工業団地開発事業特別会計 第1号】

(単位:千円)

款	項目	事業名及び事業内容	補正前予算額 (a)	補正額 (b)	補正後予算額 (a+b)	補正額(b)の財源内訳		3月補正予算の主な説明	担当課
						特定財源	一般財源		
1	開発費		1,025,918	△ 94,000	931,918	△ 106,700	12,700		
	1	開発費	1,025,918	△ 94,000	931,918	△ 106,700	12,700		
		1 開発事業費	1,025,918	△ 94,000	931,918	△ 106,700	12,700		
		工業団地開発事業							
		可児御嵩インターチェンジ隣接の好立地を活かした新たな工業団地の開発事業です。	948,130	△ 85,000	863,130	△ 98,000	13,000	工業団地造成工事費 △49,500 水道工事負担金 △8,000 電柱移設工事負担金 △21,200 特)開発費国庫補助金 △15,700 特)開発債 △82,300	企業誘致課
		発掘調査事業							
		可児御嵩インターチェンジ工業団地開発に伴い、事前に開発事業地内の埋蔵文化財の発掘調査を行います。	74,628	△ 9,000	65,628	△ 8,700	△ 300	会計年度任用職員報酬等 △9,000 特)開発債 △8,700	文化財課
2	公債費		6,082	△ 1,000	5,082	0	△ 1,000		
	1	公債費	6,082	△ 1,000	5,082	0	△ 1,000		
		1 利子	6,082	△ 1,000	5,082	0	△ 1,000		
		公債費							
		借入金の利子を支払います。	6,082	△ 1,000	5,082	0	△ 1,000	長期債償還利子 △1,000	企業誘致課
合 計			1,032,000	△ 95,000	937,000	△ 106,700	11,700		